

世界の中の韓国

語り手：韓国世界経済研究所所長兼会長 イル サコング

聞き手：ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所 主席研究員 熊坂 有三

【前文】

韓国前大蔵大臣のイル サコング氏の最近の著書“世界経済の中の韓国”は冷戦後の世界経済の中での韓国の役割を考えた非常に興味ある本である。先進国経済が停滞しているいま今後の世界経済のなかでの急成長しているアジア市場の果たす役割は重要である。しかし、発展途上国から新たな先進国へと華々しく転身した韓国も世界経済の主要国の中の一国として固有の問題を生じている。また韓国は地理的には最も日本に近い外国であるにもかかわらず、韓国と日本との不幸な過去のため両国は非常に遠い関係にある。しかし、冷戦が終結し世界がいまだ新世界秩序を模索している今、韓国、日本の両国が相互理解を深め、アジア地域の経済開発などに協力しあう時期にきたのではないか。イル サコング氏に現在の韓国経済の

状況、韓国－日本の関係、世界経済のなかでの韓国の役割などについて彼の意見を聞いた。このインタビューは1993年7月31日に世界経済研究所の氏のオフィスでおこなった。

【I】韓国経済の現状

熊坂：韓国経済は今世紀後半の経済発展のシンボルと言えます。また世界の発展途上国の羨望の的になったといえます。しかし、1988年のソウルオリンピックを成功に終らせた後から経済成長はかなり悪化してきたと思います。いわゆるこの“オリンピックシンドローム”あるいは“韓国病”と言われる原因は何でしょうか？

サコング：韓国経済は急速に成長した。特に1986年からオリンピックのあった1988年にかけては。

【イル サコング氏の略歴】

現在ソウルの世界（グローバル）経済研究所所長と会長を兼務。1989年以来IMFの特別コンサルタント。1989年9月－1991年6月、ワシントンの国際経済研究所（IIE）のビジティングフェロー。1940年1月10日生まれ。ソウル国立大学卒業後、ロスアンジェルスのカリフォルニア大学で博士号を取得。1969年－1973年にかけてニューヨーク大学（NYU）、英国のシェフィールド大学で教える。1983年－1988年、韓国共和党政府に従事し、1987年5月－1988年12月に大蔵大臣を務める。1983年10月－1988年5月、経済問題に対する大統領の上級秘書官を務める。1973年－1982年、韓国産業経済貿易研究所（KIET）に勤務。1973年－1982年、韓国開発研究所（KDI）にて、上級研究員、研究部長、研究所副所長を務める。

韓国経済、経済開発、国際経済関係に関する著書多数。最近の著書は1993年1月にIIEより出版された“Korea in the World Economy.”この本は東洋経済より日本語版が近く出版される。

確かにオリンピックの後に経済がスローダウンしていったのは事実だがそのことはオリンピックと関係ないと思う。近年になって伸びが落ちた経済成長は韓国の政治、社会構造の劇的な変化と関係している。そのタイミングが丁度オリンピックと一致しただけだ。1960年前半に東京オリンピックを迎えた日本人と違い、我々は経済成長にプラスの要因となるオリンピックのもつ潜在的な恩恵を利用できなかった。むしろ、オリンピックにもかかわらず、経済成長がスローダウンしたと言ったほうがよいだろう。

熊坂：では韓国経済に影響を与えた政治的、社会的変化とは何でしょうか？

サコング：1988年は韓国にとって重要なマイルストーンだ。韓国政府はその年に国民投票で選ばれた新しい政府によって平和のうちにとって替わられた。そして韓国は第24回オリンピックを主催し、国際的イメージをアップしたし、自信もつけた。しかし、長い間ではじめてのことだが、経済成長、発展を任された政府の指導力は著しく弱まった。その結果政府は国民の人気とりの政治要求により傾き、経済的な合理性を犠牲にしてしまった。その間に韓国のそれまでの望ましい労働への倫理観、労使関係が急速に崩れ始めてしまった。実質賃金の増加は生産性の伸びを追い越し始めた。そして韓国は多くの産業部門で競争力を失いはじめた。その結果、韓国の輸出の伸びはマイナスになった。1989年に輸出は数量ベースで5%も減少した。これは長い過去をみても始めてのことだ。

熊坂：6月14日に韓国政府は“新5か年経済計画”を発表しましたが、この計画の主な目的は何ですか？

サコング：新たに選ばれた金泳三大統領が政権についた時に韓国の7回目の5か年計画(1992-96)がすでに実施されていた。しかし新政権は金大統領の任期(1993-97)に合わせて新たな5か年計画

を作ることを決めた。この新しい5か年計画も前回の5か年計画と同じように、将来のマクロエコノミックの予測を示すと言う意味で、政府の強制的なものというよりも、方向をしめすものと捉えることができる。この計画には韓国の潜在成長率を引き上げるべきいろいろな構造改革が含まれている。

熊坂：この計画目標の中に韓国のOECD入りがあったと思いますが、これはありえますか？

サコング：確かに、この計画期間中に韓国がOECDの仲間入りをするに十分な資格を得るようになるだろうと述べている。実際に、私はこれまでも、もしもOECDのメンバーとして招かれるならば、OECDのメンバーになるべきだと主張してきている。韓国は世界経済発展、技術進歩、先進国の将来への経済政策などに対する情報をわち合う貴重な機会を活用すべきだ。

熊坂：構造改革のひとつに金融制度改革があります。しかし、韓国政府はこれまで金融市場に介入をしてきています。政府は1997年までに金融部門の自由化をしようしていますが何か良い考えはありますか？あなたはあなたの書いた“世界の韓の韓国”という本の中で面白いことをおっしゃっています。韓国にとって市場開放の順序が大切だと。なぜならば生産物市場と金融市場の調整速度に差があるからだ。これらについて少し詳しく説明していただけますか？

サコング：韓国の金融部門の自由化はいろんな面からユニークだ。特に、我々の経験をラテンアメリカ諸国と比べると鮮明になる。ラテン諸国は金融市場と商品市場を適切な順序を考えずに同時に自由化した。金融市場の調整が商品市場の調整に比べ非常に速いために、結果は全く望ましくないものになってしまった。例えば、深刻な対外累積債務問題だ。韓国はことなるアプローチをした。韓国はまず最初に商品市場を徐々に自由化していっ

た。それから慎重に秩序だって金融市場の自由化に手をつけていった。しかし、徐々に自由化していったことが現状を維持することの弁解では無いことを注意してもらいたい。秩序だった自由化計画を前もってスケジュールとして発表しておくことは良いアイデアなのだ。

熊坂：銀行にはかなりの額の不良債権があるときいていますが、これは金融改革にとって障害になると思います。この問題は片付いたのですか？

サコング：韓国政府は80年代半ばからこの不良債権の問題に取り組んでいる。政府対策と商業銀行自身の株式資本化の進展で不良債権残高はかなり減少した。この商業銀行の不良債権の問題が解決していけないと、国全体の金融改革計画がうまく実行されない。というのは韓国の商業銀行が外国の金融企業は言うに及ばず、韓国のノンバンクからの競争に対して守られなければならないからだ。

熊坂：今度の5か年経済計画の目標のなかで消費者物価(CPI)の今年の伸びを4.9%としていますが、今年前半ですでに4.2%にもなっています。また経済成長率の目標を7%としているが政府見通しは楽観的すぎませんか？

サコング：韓国経済の潜在成長率を考えた時、7%成長は決して無理ではない。しかし、今の韓国経済は難しい調整期間にあるために今年の成長率は当初の予想を下回るかもしれない。しかし7%成長のもとで、インフレ率を5%以下に抑えるのは難しいくはないと思う。

熊坂：金泳三大統領は不正腐敗の除去に非常に精力的に動いています。彼は過去30年以上も韓国の経済成長を主導してきた韓国財閥に非常に厳しい態度でのぞんでいます。それゆえ政府と財閥の関係悪化が今後の韓国の経済発展に悪影響を与えませんか？

サコング：韓国財閥は過去において高度経済成長に非常に貢献した。実際に財閥は政府の政策の多くと関係をもった。特に、重化学工業の発展の時期においてはそうだった。私の理解している限りでは、政府の財閥政策は財閥をある一定の部門に特化させるとともに、大企業と中小企業のバランスをとるというものだ。その結果として長期的にみて韓国財閥は効率的になり国際競争力もつくと思う。

【B】南北朝鮮統一

熊坂：冷戦が終結した今、南北朝鮮の統一問題が以前よりも現実味をおびてきたと思えますが、どうでしょうか？

サコング：南北朝鮮の統一は確かに以前よりも可能性を帯びてきた。予想されえない何かが起こり、意外に早く統一がもたらされるかもしれない。だから我々はいつでも統一の好機をつかむように準備しておかねばならない。

熊坂：どのような準備が必要なのですか？東西ドイツの統一からの教訓はなにかありますか？

サコング：ドイツの統一がはっきりと示したことは、我々が経済的に十分な準備が出来ていなければ、仮に統一への絶好の機会が訪れてもそれを無駄にしてしまうだろうということだ。南北朝鮮の経済格差は東西ドイツのそれに比べより大きいため、韓国にとっての統一に対する経済コストは非常に大きい。理想的な話になるけれど、統一は徐々に進んでいったほうがよいと思う。完全な統一が起こる前に、南北朝鮮の間で緊密な経済協力関係ができることが重要だ。

熊坂：北朝鮮の持つ核兵器の問題が深刻です。これは韓国にとってだけでなくアジア全体、むしろ国際社会全体にとって問題でもあります。これに

対処すべき何か良い考えがありますか?国連の経済制裁に訴えることもありますか?

サコング: この問題に対してこれまで国際社会、即ち国連は適切なアプローチをしている。国際社会は核拡散を防ぐ為にあらゆる努力をしてきていると思う。特に、朝鮮半島においてはそうだ。核拡散防止の為にあらゆる手段を国際社会は利用すべきだと思う。経済制裁も最後の手段となりえる。

【II】韓国対外関係

【A】地域安全保障

熊坂: クリントン大統領が7月9、10日と韓国を訪問した時、大統領は地域安全保障戦略として“新太平洋共同体構想”を提案しました。アジア諸国がいままでの各2国間の安全保障の合意から地域全体の安全保障体制に移れる用意ができていますか?

サコング: 地域安全保障合意の考え方は今ある米韓の2国間合意に代替するものではないがそれ自体は望ましいものだろう。別な言い方をすれば、2国間合意に加えて地域安全保障合意を持つことは良いことだと思う。この地域の国々の間で重要な安全保障問題が提起されて議論されればよい。

【B】アジア-太平洋経済協力

熊坂: 東アジア諸国の経済的成功が注目され多くの外交官、学者から太平洋地域主義が提唱されています。例えば1989年に第1回会議を開いたアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)は地域主義に基づいた経済協力を目指しています。これはECタイプの経済ブロックへの第1歩と考えられますか?またこのAPECの中での韓国の役割はどんなものになるのでしょうか?

サコング: APECの強化には賛成だ。実際に、私はAPECの事務局の設立と定例のAPECサミットをかなり長い間提唱してきた。この両方が実現したことは嬉しいことだ。APECは徐々に地域経済協力を活発化していき、この地域の経済繁栄に貢献するだろう。APECはガットのルールや規制と一貫性をもつオープンな地域主義を原則とするために、ECタイプのブロック化にこの先なることはないだろう。

熊坂: 経済力からいって日本はこの地域のリーダーの候補になりえます。日本はアジア諸国に対して経済援助、ローンの供与、技術移転などをして彼等の工業化にも貢献しましたが、残念ながら日本には韓国の植民地化、中国侵略、東南アジア諸国の支配などの不幸な過去があります。アジア諸国のもつ日本への非常に根深い不信感と疑心の中で日本はいかに指導力を発揮したらよいと思いますか?

サコング: 未だこの地域に日本に対する深い不信感と疑心があることは非常に不幸なことです。日本がこの地域でリーダーシップを確立するためには日本がこれらの感情を和らげることが重要だ。ひとつの方法として日本が近隣諸国と緊密に協力し地域の経済発展に貢献することだ。この意味で、韓国と日本は北東アジア地域の経済発展に協力しようと思えばできる。韓国は開発に関して最近の我々自身のじかの経験があるし、またマクロ経済、産業プロジェクトに関して経済開発をおこなっていくに十分な能力をもった多くの専門家を韓国は抱えている。一方、日本のほうは技術、資本の提供ができる。もしも、韓国、日本が協力して各々の資源を北東アジアの開発に利用するならば、これは日本にとって近隣諸国から信頼と尊敬を再び勝ち得る最善の方法のひとつとなるだろう。

【C】日韓関係

熊坂：韓国と日本がたがいに協力しあえる2つの問題があると思います。それはコメ問題と米国との貿易黒字問題です。米国は日米の貿易不均衡解消に管理貿易をもとめてきています。日本がこれを受け入れれば次は韓国かもしれません。この管理貿易による解決策は望ましいとは思われません。そこでもしも韓国と日本が協力してガットの枠組のなかで貿易不均衡を解決するにすれば、他の国々に対しても望ましい結果となるでしょう。また両国ともにコメ問題という政治的にセンシティブな問題をかかえています。しかし両国が協力してガットのなかで農業問題解決へのリーダーシップを取ったらよいと思うのですが、どう思われますか？

サコング：その通りと思う。韓国は日本と同様にグローバルな自由貿易体制、安定した金融環境から多大な恩恵をうけてきた。そして今後もそれらの体制、環境によらざるをえない。ですから韓国自体にとってウルグアイラウンドの成功に向けて貢献することが重要だ。また世界貿易を発展させていくためにも多国間交渉を支持していくことが重要だ。

そうはいうものの、我々は解決の難しい農産物問題を抱えている。コメの問題だが、これは経済問題というよりも政治的、感情的な問題といったほうがよいかもしれない。韓国においてはまさにそうなのだ。まず第一に、韓国の総人口の約15%が未だ農村に住んでおり、韓国の都市化があまりにも急速に進んだために、多くの都市住民は最近になって田舎から都市に移ってきたわけで、彼等は未だ農村社会への強い感情的な絆を持っている。第二に、全体の家計所得構造をみるとわかるが、韓国の農村の主な所得源はまさに農業活動で、これが非農業活動が農村の家計収入の多くを占める日本と異なるところだ。また、韓国の場合農業所得のなかでもコメからの収入が日本よりはるかに

高い。

このような事実とコメ問題の文化的、感情的側面を加えあわせて考えると、韓国におけるコメ問題の状況は非常に深刻であり、複雑だ。

熊坂：農村と関係のない消費者はコメ問題の重要性を理解しているでしょう。彼等は農民に対して同情的なのですか？

サコング：前にも言ったとおり、韓国の開発、都市化が急速だったために、韓国の消費者は農民に対して強い感情的なつながりをもっており、彼等に対して同情的だ。

熊坂：さて、韓国と日本の間には50億～60億ドルの貿易不均衡があります。韓国がこのような大きな貿易赤字を日本に対してもつ原因はなんですか？

サコング：2国が1965年に外交上正式な関係になって以来、韓国はこれまで日本に対して663億ドルの累積貿易赤字がある。一方、同じ時期に韓国全体の累積貿易赤字は333億ドルだ。韓国の日本に対する貿易赤字の原因は二国間の産業、貿易構造の相違だ。韓国は輸出財の製造に関して日本に頼っていて、韓国は製品を作り海外で売る為に、日本から資本財、中間財を輸入している。だから、韓国経済がよくなれば我々は日本に対して貿易赤字を持つ一方、米国などの他国に対しては貿易黒字をもつ。今の状況を変えるには韓国は産業、貿易構造を改善する必要がある。この為に、韓国は日本から韓国への適切な技術移転と韓国製品に対する日本市場の開放を強調している。もちろん、韓国、日本が各々努力をしなければならないことは言うまでもない。特に、韓国は日本の技術を受け入れ、有効に利用すべき環境を作り出す必要がある。韓国は日本の市場に入っていくべく日本市場を理解する努力をすべきだ。とにかく両国は2国間貿易不均衡が慢性的に続くことが政治的に維持できないということを理解すべきだ。もちろん

我々は経済大国の日本が貿易不均衡の是正により積極的な努力をすることを望んでいる。

熊坂：日本はどのように貿易不均衡を是正したらよいと思いますか？

サコング：日本の貿易黒字は韓国に限ったものではない。米国やその他の国に対しても大きな貿易黒字をだしている。日本は内需を拡大したり、海外からの日本市場へのアクセスをもっと簡単にできるようにしたり、日本の経済的ファンダメンタルズを反映するような円高を維持することによって、海外特にアジア地域からの輸入を増やすべきだ。日本の重商主義的国家としてのレッテルをはがすのは世界のどの地域よりもこの地域において難しい。

熊坂：日米の貿易不均衡の悪化に対して、日本は以前に日米構造協議による解決を迫られました。今米国は目標数字を導入した管理貿易を日本に迫っています。この米国のやり方をどう思いますか。多分次は韓国がターゲットとなると思いますが。サコング：繰り返しになるが、世界貿易にとってベストなのはどんな貿易問題も二国間で解決しようとするのではなく、多国間フォーラムの場で解決するのが望ましい。実際に、ガットは貿易問題を解決するには最適な場だ。今年中にウルグアイラウンドが成功してほしい。多くの貿易問題はガットの枠組の中で扱われうる。しかし、日米問題に関しては両国ともに譲歩せねばならないだろう。構造協議方式は管理貿易方式よりも望ましいと思う。構造協議でお互いが自国の構造問題に気をつけるようになり、それを解決できれば二国間ばかりか、世界全体にとっても良いことだ。

【D】米韓関係

熊坂：冷戦が終結して以来、韓国と米国の間にはドラマティックな変化がありましたか？

サコング：冷戦の終結が米国と他の国に影響を与えたほど米韓関係は影響を受けていないと思う。冷戦は世界的には終結したが、不幸にも朝鮮半島ではいまだ冷戦が続いているのだ。韓国の米国との安全保障関係はこの先すぐには変わらないだろう。まして、北朝鮮の核プロジェクトはこの地域に不安定な影響を与えているし、このため国際社会はアジアの安全保障、核不拡散(NPT)問題を強調するようになっている。米国はNPTを非常に熱心に支持している。確かに、冷戦の終結自体が米韓の関係を大きく変えはしなかったが、韓国が以前よりも米国に対してより対等な立場に近づいたことはたしかだ。それは“援助を与える国”と“援助を受け入れる国”の関係を終えたものだ。

熊坂：前米国大統領のプッシュ暗殺計画の失敗の報復としてクリントン大統領は6月にイラクにミサイル攻撃をしました。これはひとつの例だが、外交問題に対してクリントンには忍耐力が少し欠けていたり、攻撃的過ぎると言う批判があります。このような彼の性格が北朝鮮への核問題などへの対応に現れ、南北朝鮮の統一に障害となる懸念はないですか？

サコング：米国は今唯一の軍事超大国なので、国連と協力しながら世界平和を維持する役割を担っている。冷戦が朝鮮半島では未だ続いているのだから、韓国は北朝鮮からの潜在的な不慮の攻撃に対して守ってくれる強力な米軍を必要としている。これが南北朝鮮の統一に与える影響だが、米軍の影響は朝鮮半島の平和的な統一をかえって促進すると思う。というのは北朝鮮は力による統一が実行可能な選択ではないことを理解するからだ。

【Ⅲ】世界経済の中での韓国の新しい役割

熊坂：1988年に韓国はIMF8条国の義務を受け入れ、1990年にはガット XVIII 条の特権を放棄しました。国際社会でのこれからの韓国の新しい役割についてどう見ておりますか？

サコング：国際経済の分野での主要なプレーヤーの一人として韓国は自由なグローバル経済を促進するために適切な責任を負うべきだ。別の言い方をすれば、韓国は世界経済の繁栄を維持するためのバードンシェアリングに参加する義務があるということだ。実際に韓国は自由な世界経済環境、金融の安定から非常に恩恵をうけた。韓国はこれからもこのような環境に依存していかなければならない。韓国にはそのような好ましい環境を維持することに既得権がある。また、経済発展に成功した発展途上国として韓国は他の発展途上国のモデルとしての重要な役割を果たせる。韓国はマクロ、ミクロの段階で経済発展をうまくやった体験から、これを他の途上国の経済発展に役立たせられる。この点に関しては、国際機関も韓国のこの専門的ノウハウを使うべきだと思う。また韓国政府も韓国の人々にもっとこのような国際機関で働くような動機を与えるべきだ。韓国は国際機関でもっと影響力のある役割を果たすべきだし、また韓国の経済力に見合った参加形態、投票権限を与えられるべきだ。更に、韓国はもっと自国の多くの資源を発展途上国のために使うべきだ。この目的のためには経済協力発展ファンド(ECDF)を徐々に増やしていくのがよい。前にも言ったが韓国と日本は地域開発の問題で積極的に協力ができる。韓国の人的資源と日本の資本、技術を組み合わせれば、各々一国では成し遂げられないような多くの事を発展途上国の人々にしてあげられる。

熊坂：アジア諸国では日本が善意から彼等と協力し、指導力を発揮しようとしても、それがどうも疑いの目で見られることがしばしばあります。そ

んな日本に対して韓国の態度は日本ばかりか、他のアジア太平洋諸国にとって重要になってきます。一度韓国が日本のそんな意図、態度を尊敬されるべきものとして受け入れるならば、今後日本がこの地域で他の国々と協力しあっていくことが非常に簡単になります。

サコング：私もそう思う。我々の不幸な過去から離れて、将来に向けて日韓がお互いに協力すべきだ。両国民がこれまでの相互の不信感、疑心を撃ち破り、世界、特にこのアジア地域のために協力しあうことが重要だ。このための最良の機会を経済協力にある。

熊坂：先程言われた北東アジア地域の開発はそのひとつでしょう。

サコング：そうだ。この開発は両国の協力によって理想的なプロジェクトだ。韓国の経済開発の体験、中流の産業技術に日本の資本と先端技術が加われば、この地域全体の開発はうまくいくだろう。経済協力を互いにすすめていく中で、相互の不信感徐徐に消えていく。そして日本の意図も経済的に利己的なものでなく、相手を思いやったものと理解されるようになるだろう。

熊坂：環境問題も協力できる分野だと思います。

サコング：そうだ。国際社会はもっと環境問題に注意をはらうべきだと思う。事実、日本と韓国はアジア地域の環境問題でも緊密に協力しあえる。例えば、中国の産業化が加速すれば、特に経済が過熱している沿岸地域において、環境問題がすぐに深刻な問題となることは容易に想像がつく。日本と韓国が中国と協力してこの環境問題を解決できたらよいだろう。中国自身では環境問題解決の資本、技術が十分ではないのだから。これは中国ばかりかアジア地域の環境保護に対する日韓中の3国の理想的なプロジェクトといえる。このような沿岸地域の環境問題が我々の地域協力の指導性の成功物語に変わっていくことが望ましい。

熊坂：韓国が環境問題の重要性を積極的に認めるという事実はこの地域の発展途上国にとって非常に意味があることです。韓国に続く途上国の人々は基本的な即座の経済開発問題に目がむいており、今の環境問題の将来の悪影響にまで考慮する余裕がありません。

サコング：発展途上国は環境問題に対して資金、技術面で十分でない。特に、開発の初期段階ではそうだ。先進国は相互利益の立場から環境問題に関して発展途上国を助けるべきだ。

熊坂：もしも韓国、日本が今から環境問題で協力を始めるならば、結果がでるにはかなりの時間がかかるけれども、次世代の人々は我々に感謝するでしょう。

サコング：全く同感だ。次世代の事を考えてできるだけ早く、我々は環境問題に取り組むべきだ。

熊坂：非常に建設的なインタビューを有難うございました。次世紀に向かって韓国と日本が互いに協力しあっていくことを望みます。